

＜日本語を媒体とする異文化間コミュニケーションの一考察＞

－アドバイス行動を分析して－

中崎温子

北陸大学外国語学部

本稿では、英米語話者と日本語話者のアドバイス行動を分析し、異文化間コミュニケーションの障壁となっている背景文化の相違を考察する。その上で、日本語を伝達手段としてコミュニケーションしていくために、一つには、コミュニケーションの担い手が、日本語文化と相手の母語文化双方を認識することの必要性を挙げる。また、日本語が世界のコミュニケーション市場で徐々にではあるが、かつてない形で一定の役割を持ち始めた今日、脱文化的な日本語を必要とする日本学習者も多い。そこで、学習者のニーズなどによっては、文化概念を超えた日本語、つまり、国際伝達手段としてのソト化した日本語の有り様にも目を向けるべきことを提起する。

A Study of Intercultural Communication in Japanese Through an Analysis of Advice-Giving Behavior

Nakazaki Atsuko

Lecturer, Hokuriku University, Department of English and American Languages

The purpose of this paper is to present a view of intercultural communication between Japanese and non-Japanese using the Japanese language. Research to date has tended to examine how skillfully Japanese people use English with foreigners. Not many Japanese have considered their own language as a means of international communication, nor have they paid much attention to how to communicate appropriately in Japanese with people of different cultural backgrounds. However, recent developments have created many more opportunities than in the past for native speakers of Japanese to meet non-Japanese people who can speak Japanese at various skill levels and to communicate with them in Japanese. The focus of this paper is to help Japanese people recognize communication strategies used by learners of Japanese as a second language and show how the Japanese language might be used with less cultural bias. Specifically, the differences of language and behavior employed by Japanese and English-speaking people when offering advice has been examined.

The data for this study includes examples of communication breakdowns between Japanese and foreigners speaking in Japanese, a questionnaire completed by university students in Japan and Australia, and some textbook descriptions of social manners for students learning Japanese as a second language. Examination of this data, with regard to behavior and language in advice-giving situations, reveals the following points:

- 1) One characteristic of Japanese in advice-giving situations is to use strong direct expressions, such as "You must ..." and "You'd better...".
- 2) Compared with Japanese people, English-speaking people tend to use softer, hedged and indirect expressions almost exclusively in advice-giving situations.
- 3) Japanese textbooks for non-native learners provide strong, direct sentence patterns for which cultural background is necessary.
- 4) Japanese behavior in advice-giving situations depends on the perception of the in-group or out-group relationship. Direct speech from Japanese people from within the in-group is considered to be kind rather than threatening.
- 5) It is difficult for students of Japanese to determine when they are faced with an in-group or out-group situation, and this may be a big barrier to smooth communication.

The author of this paper concludes that non-native learners need to be taught Japanese cultural formulae which are pragmatically appropriate. However, recognizing that students of the Japanese language do not aim to behave like Japanese people and that some learners do not need to learn the culture thoroughly, Japanese people should also be encouraged to be more understanding in their reaction to limited Japanese pragmatic skills. The main desire of learners is to communicate equally in Japanese, a language which they may not have acquired in this country. It may now be the time for Japanese people to stop insisting on traditional in-group/out-group considerations, so that their language can be used to facilitate international understanding.

はじめに

世界は地球的規模での相互依存と共生の時代に突入し、それに伴って異文化交流もその度合いをますます広域化し深化させている。それぞれの母語や文化・価値観は、好むと好まざるとにかかわらず相互に影響しあい各様に変容の過程にある。それは必ずしも受動的変容という形に限定されない。異なるものとの接触の中で母語文化のアイデンティティが認識され自覚されることを前提として、グローバル時代にふさわしい能動的主体的な変革の形を実現できる可能性を孕んでもいる。

本稿では、日本人のアドバイス行動とアメリカ人・オーストラリア人のアドバイス行動とを対照させ、文化の違いがいかに異文化間コミュニケーションの障壁となっているかを実際の言語行動から明らかにする。その上で、英語母語話者と日本語母語話者の言語行動を規定する文化の規範の根底にある思想を分析、考察し、世界の人々と日本語でコミュニケーションしていく場合の留意点について提起する。

背景

日本人とアメリカ人のアドバイス行動におけるコミュニケーション・ギャップ例

『実例でみる日米のコミュニケーション・ギャップ』（西田1996）からアドバイス行動に関する二場面を紹介する（p.39, p.137）。

（1）ジェーン（留学生）と大家との次のようなやりとりはしばしば起こる。

- 大家： おでかけ？仕事？銀座におでかけ？
ジェーン： いいえ、旧友に会いに吉祥寺へ。（怒ったように）
大家： 気をつけて。早く帰ってきなさいな。
ジェーン： もちろん、それじゃ。

大家から店子への挨拶がわりに等しい発話であるのだが、ジェーンは行き先を詮索されたと受け止め、「早く帰ってきなさいな」が「余計なお世話」と映ってしまう。

（2）ロバート（留学生）は、テストがあるので忘年会に出席できないことを先輩に話す。

- 健二： なんだって？来れないのかい？来なくちゃだめだよ。
ロバート： ええっ？
健二： 部員全員が集まるんだから。特別行事だぞ。
ロバート： すみません。でも忘年会より、成績の方が大事だから。
.....
（健二が他の部員に話している）
健二： ロバートは何もわかってないんだ。

忘年会よりも迫っているテストの勉強を第一とするロバートの価値観からは、「来なくちゃだめだ」とする健二の強い助言が奇異に映る。相互に感情の齟齬をきたしている。

これらのコミュニケーション・ギャップはなぜ起こるのか。まず、日本語社会と英米語社会のアドバイス行動を対照分析している研究例をみていく。

先行研究

脇山 (1990) は、日本人から英語話者への様々のアドバイス場面とその反応を取り上げ、コミュニケーション・ギャップが起こる原因を、英語社会の「個の文化」がアドバイスを押しつけと感ずるからであるとする。鶴田他 (1988) は、アドバイス行動での日・英語の表現を対照しながら、英米語社会では、社会的地位や年齢が上の者からのアドバイスも、同等の地位の人間からのアドバイスも、何ら相違がないと指摘する。その上で、アドバイス行動は、アドバイスの送り手の考えを押しつけるのではなく、あくまで受け手に決定権を委ねるという配慮があること、また、求められないアドバイスはしないという特性を明らかにし、日本語社会との差異に言及している。

ヒンケル (Hinkel, 1994) は、米語母語話者と非母語話者のアドバイス行動のギャップをアンケート結果の数値で例証する。アメリカ人大学生と日本人留学生や他国からの留学生が、「直接アドバイス」「間接アドバイス」「コメントのみ」のいずれの表現を選択するかアンケート上での数値を出した。その結果、アメリカ人学生は、直接のアドバイス表現を避けるという明確な傾向を示し、他方、直接アドバイス表現もいとわない日本人留学生との差異を浮き彫りにした。東 (1997) は、ヒンケルのこの調査を受け、日本語社会のアドバイス行動をブラウンとレブソン (Brown & Levinson, 1987) の提唱するポライトネス理論で説明している。つまり、積極的ポライトネス (Positive Politeness) とは自分のことを相手によく評価してもらいたいという面子を守るために示す配慮とし、日本人のアドバイス行動はこの範疇に属するとし、英語社会のアドバイス行動は消極ポライトネス (Negative Politeness)、つまり、自由に振舞いたいという面子を守るために示す配慮に依るものとする。したがって同一の言語行動であっても、ポライトネスの価値基準をどこに置くかによって、それぞれの文化にふさわしいストラテジーを選択すると説明する。

課題

これまでの先行研究では、アドバイス行動そのものを扱った日本語・英語対照研究の数は少ない。脇山 (1996)、鶴田他 (1992) の研究は、いずれも、日本人と英米人のアドバイス行動の違いを自覚させることによって、日本語的発想から脱却し適切な英米語表現を手繰るソーシャル・スキルに焦点を当てている。日本語を介しての異文化間コミュニケーションについては全く触れていない。

ヒンケル (1994) の研究は、アンケートの対象者が、一定アメリカ社会の知識を持ち、米語運用能力を高度に備えた日本人 (日本人を含む留学生全体の TOEFL平均点は593点) であることから、それが、日本人全般の自然な言語行動を示しているどうかという点に問題が残る。

ポライトネス・ストラテジーとの関連でアドバイス行動を論じた東 (1997) の関心は、他の研究の圧倒的多くが「依頼行動」「賞賛行動」などとの関連である点で、注目される。しかし、そこでの論及は文化を背景とした価値観の相違からくるメッセージ行動のずれを指摘するに留まっている。以上を踏まえ、まず、本稿での目的と論議の方法を次に示す。

目的と方法

日本語とオーストラリア英語のアドバイス行動の違いを分析し、コミュニケーション・ギャップが引き起こされる原因を考察し、日本語を媒体とする異文化間コミュニケーションを有効に進めるための留意点を提起する。

データは、ヒンケル（1994）のアンケート項目の一つを日本とオーストラリアの大学生を対象に調査したものである。本調査では、選択肢からの回答だけではなく、回答を選択した理由も併記してもらった。その結果を踏まえて、ヒンケルがまとめた数値や分析も参考とし、日本語話者と英語話者のアドバイス行動の分析を行なう。

そして、コミュニケーション・ギャップの原因となる点とその背景について考察する。その際、参考資料として、日本語教科書の記述がどのようなものであるかを提示する。最後に、本稿の目的とする、日本語を媒体とする異文化間コミュニケーションの留意点に言及していく。

データと対照分析・考察

データにみる日本人・オーストラリア人・アメリカ人のアドバイス行動

先行研究で、英語社会でのアドバイス行動は、社会的身分的上下関係等に左右されないことが挙げられている（例 ヒンケル、1994）。そこで、本研究では、英語話者との比較のために、日本語社会での言語行動を規定するこれらの諸要因をできるだけ排斥し、社会的身分的上下関係等一を均一化した対等な人間関係におけるアドバイス行動に焦点を絞ることとする。

調査方法は、ヒンケルのアンケートの一つをそのまま借用し、日本の大学生とオーストラリアの大学生を対象に、次の場面で知人にどのようにアドバイスするか、三者択一の質問状で答えてもらい、その理由も記入してもらった。

質問

【場面】あるレストランで、いっしょにいる知り合いの学生がハンバーガーを注文しようとしている。以前その店でハンバーガーを食べたことのあるあなたは、ハンバーガーがおいしくないことを次の三つのどの表現を使って知人に伝えるか。

- (1) (直接アドバイス) 「ハンバーガーは注文しないほうがいいよ。以前食べたことがあるけど、油でギトギトだったよ」
- (2) (間接アドバイス) 「たぶん、ハンバーガーを注文するのはいいアイデアじゃないと思うよ。以前食べたことがあるけど、油でギトギトだったよ」
- (3) (コメントのみ) 「前、ハンバーガーを食べたことあるけど、油でギトギトだったよ」

質問状の結果を次に示す。

表 1: 日本人大学生とオーストラリア人大学生のアドバイス行動の選択

アンケート対象学生	直接アドバイス (1)	間接アドバイス (2)	コメントのみ (3)	合計
オーストラリア人学生 (日本語 1)	9.7 %	51.6 %	38.7%	100.0% (n = 31)
オーストラリア人学生 (日本語 5)	5.9 %	58.8 %	35.3%	100.0% (n = 34)
(ヒンケルのデータ: アメリカ人)	0.0 %	36.0 %	64.0 %	100.0% (n = 31)
(ヒンケルのデータ: 日本人留学生)	15.0 %	39.0 %	46.0 %	100.0% (n = 33)
日本人学生 (英米語学科 1 年)	53.8 %	19.3 %	26.9%	100.0% (n = 52)
日本人学生 (英米語学科 3 年)	34.9 %	20.9 %	44.2%	100.0% (n = 43)
日本人学生 (薬学部 1 年)	25.6 %	27.9 %	46.5%	100.0% (n = 43)

注: * 日本語 1 の学生は 31 名。初級レベルで、各学部の学生の選択外国語である。日本語 5 は日本語専攻の学生で 34 名。いずれも西シドニー大学の学生。
 * ヒンケルの被験者数は、アメリカ人 31 名、日本人 33 名。
 * 日本人学生の被験者はいずれも北陸地方の四年生大学の学生。それぞれ、52 名、43 名、43 名。英語運用力では Hinkel の被験者とかなり開きがある。

選択理由のコメント結果

ここでは、本研究から、選択理由をとりあげ、述べる。オーストラリアの大学生で (1) を選んだ学生は計 65 名中 5 名。「まずいものを食べてほしくない」が 2 名。「何も知らない人へのアドバイスとして」が 1 名。「アドバイスを受けとめるか拒むかはその人次第」が 1 名。残り 1 名は記述無し。(2) を選んだ学生の理由は、「Maybe があるからソフトな suggestion になっている。他の二つよりも丁寧」が最も多く、他は、「相手に選択権を与えている」「(1) では受け手が否定的な反応を示す」ということに集約できる。(3) では、「情報を与えるだけで決定権は受け手自身にある」「指図までする必要がない」「これだけで充分ポイントをついている」が理由の大勢を占める。

(1) を選んだ日本人大学生は、「はっきり言うのが相手のためであり思いやり」「自分がまずいと思うものをすすめられない」「嫌な思いをさせるのは気の毒」が圧倒的に多く、「知っていることは教えてあげたほうがいい」が続く。(2) は、「アドバイスするのはいいが味の好みはいろいろ」が半数以上、「食べたいと思っているのに注文させないのは悪いから」「(1) は強すぎる」が残りの意見を二分。

(3) は、「好みはいろいろ」が最も多く、「食べる食べないは本人が決める」が続く。他は「自分の考えを押しつけると相手が不快かもしれない」というものである。

データに基づく対照分析

ここで明記しなければならないのは、アンケート項目は一つであり、被験者の数も少なく、この回答から、両言語一般のアドバイス行動については言及はできないということである。ここでは、質問状のデータ結果の内容をヒンケルの数値も参考にしながら、分析する。

まず、数値でみると、(1)の直接アドバイスを選んだアメリカ人学生は皆無であるのに対し(ヒンケルの調査)、オーストラリア人学生は5名存在する。しかし、その割合は、(2)(3)と比べ稀少である。因みにヒンケルの設定した8場面で、直接アドバイスを選んだアメリカ人学生が10%に満たないのは6場面、その内、0%のものは、本稿の項目も含めて3場面¹であるアメリカ人学生とオーストラリア人学生の回答数値の結果から、一つの特性として、「英語社会では直接アドバイスは好まれない」といえる。

一方、日本人大学生では、三択のいずれにも一定数の学生が存在し、被験者の一つのグループでは、(1)が他を圧倒している。両言語社会でのアドバイス行動を対照するなら、日本語話者のこの現象は、「日本語社会では、英語社会と異なり、直接アドバイス行動も一般的に市民権を得ている」ということになる。つまり、直接アドバイス行動を社会的文化的に受容しているかどうか、両言語社会の「差異」といえる。

次に、学生のコメント(選択理由)で対照してみよう。

(2)と(3)に同じ理由を挙げている学生もいるので(2)と(3)の線引きは難しい。いずれにしても、(2)または(3)を選んだ学生の理由のうち、(1)の表現では強すぎるとする点、相手に決定権・選択権を与えるべきとする点の二点は、両言語社会に共通している。

一方、ごく僅かのオーストラリア人大学生が(1)を選んでいるのであるが、そのいずれのコメントも、日本人と比して、必ずしも積極的なものではない。これと対照的に、「はっきり言うのが相手のためであり思いやりである」として(1)を選んだ日本人学生は、直接アドバイスに対して肯定的で、積極的な評価をしていると考えられる。数値結果とコメントの根底に現れているこの意識の「差異」は注目されよう。

次項では、この「差異」の背景となるものを考察する。

日・英語社会のアドバイス行動の考察

先行研究で明らかにされていることは、英語社会では、押しつけ的な直接アドバイス行動は好まれないということ、求められた状況で受け手に決定権が委ねられるよう配慮する控え目な言語行動をとるということであった。本稿での調査結果とその分析も、一質問しかないが、これを裏づける結果となった。つまり、英語社会のアドバイス行動の特性は、たとえそれが受け手の為になる情報提供であっても、受け手の領域に入り込んで、その行動を制約する行為になるということである。そのため、受け手に負担のかからない選択の余地を残すものでなければならず、直接的な表現は敬遠され、婉曲な表現が好まれるのである。ここには、個の行動の自由をできるだけ尊重し束縛しないという対人関係の価値を前提とし、その背景となる同質性より個性を、相互依存性より独立性を重視する社会的文化的価値前提が存在するといえるかもしれない。

一方、直接アドバイスを親切行動の一つとして評価する日本語社会の価値観はどうであるのか。一般に、日本語は、その高文脈性ゆえ、曖昧で間接的な言語とされる。これは、氏家(1996)の言う、「高

密度社会で協働作業をし、定住を続けてきたことにより培われた同質性が、互いの心中に同じ前提を作り上げ、心中の推測をもかなり容易にさせている」からであろう(p.113)。それならば、同一の文化土壌で、直接表現のアドバイス行動は、どのように説明されるのか。

ローズ (Rose, 1996) は、依頼行動を例に挙げ、アメリカ英語に比べ日本語は曖昧で間接的であるとする単純二分法的概念では日本語の複雑な様相を説明しきれないと指摘する。中崎 (1998) も、日本語の依頼表現は、英米語に比べむしろ直接的であること、そして、これは、依頼の気持ちを明確に打ち出すことによって、in-group内の相手におもいやる依頼者と、頼まれることを名誉と感じる被依頼者の存在があるとする。直接アドバイス行動の場合も、相手に関心をもっていること、相手のことを思いやっていることを強く押し出すことによって、間接的曖昧表現のいわば逆面での、相手との仲間意識、連帯感を発現するものとなっているのではないか。ヒンケルは、これを、'the strong sense of group cohesiveness' (集団の強い結束性)という言葉で説明している。ローズ (1996) は、'a group oriented society' (集団中心社会)と形容する。即ち、中根 (1967) の言う「ウチの者」意識が、直接アドバイス行動の背景に強く働くと考えられよう。

ここで、日本語テキストでアドバイス関連学習項目がどのように取り上げられているかもみるために、丸山 (1997) が代表的とするテキスト7冊と『An Introduction to Advanced Spoken Japanese』の計8冊を調べた。結果、直接アドバイス表現は、6冊にみられた。そのうちの5冊は、「求められないアドバイス」であり、例えば、「たばこですか。やめたほうがいいですよ。それに、塩分もとりにすぎないほうがいいですよ」(『日本語表現文型中級II』11課)「それじゃ、早くうちにかえって休んだほうがいいですよ」(『Japanese for Busy People』6課)などである。『Business Japanese』と英米語圏でよく使用されている『An Introduction Advanced Spoken Japanese』では、間接的なアドバイス表現のみが採用されている。

6冊のうち、『文化初級日本語II』は、ウチとソトの境界を、日本社会とそのソトという規模で設定している。他のテキストが個人間の対話形式であるのに対し、「日本社会」をアドバイスの送り手として、日本の習慣・文化を前面に押し出す形をとる。例えば、「訪問のマナー」の練習文は、「電話をしないで訪問してはいけません/約束の時間より早く行ってはいけません/勝手にドアを開けてはいけません/玄関の戸を閉めなくて上がってはいけません/うちに上がる時(靴を)そろえないで部屋に入ってはいけません/花や生鮮食品は玄関で渡したほうがいいです/きれいな物は無理に食べなくてもいいです/お礼を言わないで帰ってはいけません」などが例としてある。

表現の全てに「日本社会では」が冠せられるわけであり、かなり強い直接的命令的な表現もふんだんに使用されている。表現内容と表現形式が必ずしも整合性や必然性があるとはいえないものもあると思われるが、何よりも、直接アドバイス表現に抵抗のある英語話者にはとりわけ、日本社会のウチに参入するためのパスポートをやたら強く意識させる結果となっているのではないであろうか。宇佐美(1997)が、日本語教師はまだ外国人に同化を求める意識が強いことを指摘し、自分たちとは異なる価値観があることを学ぶ必要があることを強調していることも参考としたい。各例が指しているように、日本語話者(社会)の直接的なアドバイス行動は、ウチ(仲間)意識に依拠するがゆえに許容され受容される行動といえよう。

日本語を媒体とする異文化間コミュニケーションの留意点

これまでの論議を踏まえて、二点にまとめたい。第一点は、非日本語母語話者自身が規範とする文化と、伝達的手段であり学習目標言語でもある日本語の背景文化（日本語話者にとっては自文化）、この双方をコミュニケーションの担い手（あるいは学習者と教師）が理解することの必要性である。即ち、齟齬なく対話しうするためには、自文化も客観的に認識できる力が必要であるということである。この点は異文化間コミュニケーションにおいて重要な意味を持つ。マッカーシー（McCarthy, 1996）が、外国語教師は学習者の母語背景を理解すべしとするのも、「双方向性」を指しているといえよう。

アドバイス場面に関して具体的には、非日本語話者に対し、日本では文化的に期待される行動規範が決まっているものもあることや、直接的なアドバイスを受けるかもしれないこと、これらを押しつけとしてではなく親切心に基づく情報として受けとめてみてはどうであろうか、といったようなアドバイスを送ることは最低限必要であろう。コミュニケーション・ギャップの現実的で有効な歯止めとなりうるのではないか。このことは、自・他の文化の認識があって初めて可能の行動といえよう。

さらに推し進めて、第二点は、日本語を伝達手段として、文化概念を超えるコミュニケーションを模索し始めなければならないのではないかとということである。アドバイス行動の背景でもあったウチ・ソトの概念は、非日本語話者には非常に理解されにくい。ウチ・ソトのメンバーは絶対的には決まっていなないし、状況次第で変化さえする。鈴木（1995）は、「日本の経済、科学技術云々という場合には、脱文化的な、（日本語が）一種の国際共通語としての面も徐々に芽生え出している」（p.74）とする。牧野（1996）の、「ビジネスマン、就学生、労働者などの外国人が日本に長期に滞在している現在、日本語は日本人の手を離れて存在する」「前から観察されていることですが、日本語が学習者の母語によって音声面、語彙面、文法面、待遇表現面、誤用論的な面などで変貌する」（pp.181-186）というソト化の分析もある。これは、主として非日本人教師によって教えられている外国ではさらに顕著な傾向であろう。宇佐美（1997）は、「（異文化コミュニケーションが）日本語自体を何らかの形で変えていくことは避けられないでしょう。しかもその変化には・・・社会的状況に応じて、日本人自らが、従来の言語使用の原則を変えなければコミュニケーションできないということに気づくことによって生じてくるものもある」（p.264）と述べる。好むと好まざるとにかかわらず敢えて異質に目を向けることを必要とする異文化間の軌轢の弁証法は、日本語を、世界にむけての伝達手段、発信手段として位置づける時、文化を超える視点の投入を示唆しているといえないであろうか。

結語

国境を超えて世界の広い層に入り込んでいる日本語の現在の図を、氏家（1996）は「（異なる言語をもち、異なる文化を背負った多くの人々によって使われるようになってきた）日本語が歴史上、初めて経験する『事件』であり、・・・日本語も、そして、日本語 社会の住人も自己の環境条件からは生まれなかった、新しいものの見方を獲得し、言語として、人間として、より豊かになる好機である」と説く（pp.168-170）。鈴木は（1995）は、「どこの言語も初めは部族言語なのですが、それが外国に広まりだすと、外の視点が入ってきて言語の刈り込みが行なわれてくるわけです。その刈り込みがはなはだしいのが英語です」（p.76）と、四百年かかって変わった英語のように、日本語も徐々に外の視点を加味して整理されていくであろうとする。確かに、従来の日本型コミュニケーションの枠組みを超える伝達的手段としての日本語に向き合う時が来ていると考えられはしまいか。日本語学習者にとっても、日

本人のように振舞うことが学習の目的ではない。コミュニケーションの原点は自己を表現することであり、学習言語である日本語で、日本人や他の日本語学習者いかに自分を出し対等にコミュニケーションできるかを目的としているのである。

注

1. 本稿では、紙面の制約という事情もあるが、ヒンケルの8場面の中で、この 'Menu choice' が、日本に置き換えても他と比べ設定が自然であるということから取り上げた。

引用文献

- AJALT (1990). *Japanese for Busy People*. Tokyo: Kodansha.
- AOTS (1981). 『日本語の基礎 II』 AOTS (海外技術者研修協会)
- Arakawa, Y. (Ed.) (1988). *Business Japanese*. Tokyo: Nissan Motor Co., Ltd.
- 東昭二 (1997). 『社会言語学入門』 研究社出版
- Brown, M. D. (1987). *An Introduction to Advanced Spoken Japanese*. Tokyo: Inter-University Center for Japanese Language Studies.
- Brown, P., and Levinson, S. (1987). *Politeness: Some Universals in Language Usage*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 文化外国語専門学校 (編) (1989). 『文化初級日本語 II』 文化外国語専門学校
- Hinkel, E. (1994). Appropriateness of Advice as L2 Solidarity Strategy. *RELC Journal*, 25, 2, pp. 71 - 93.
- 牧野成一 (1996). 『ウチとソトの言語文化学』 アルク
- McCarthy, M. (1991). *Discourse Analysis for Language Teachers*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 丸山敬介 (1997). 「特集 教科書100%活用法」 『月刊日本語』 8月号アルク
- Mizutani, O. and Mizutani, N. (1977). *An Introduction to Modern Japanese*. Tokyo: The Japan Times Press.
- 中根千枝 (1967). 『タテ社会の人間関係』 講談社
- 中崎温子 (1998). 「依頼表現にみる日・英語対照分析—ポライトネスの観点から—」 『英語表現研究』 第15号、日本英語表現学会
- 日本語教授法研究会 (1988). 『ロールプレイで学ぶ会話 (2)』 凡人社
- 西田ひろ子 (1996). 『実例でみる日米コミュニケーション・ギャップ』 大修館
- 鈴木孝夫 (1995). 『日本語は国際語になりうるか』 講談社学術文庫
- Rose, R. K. (1996). American English, Japanese, and Directness: More Than Stereotypes. *JALT Journal*, Vol.181, pp. 67-80.
- 筑波大学日本語教育研究会 (1989). 『日本語表現文型中級』 凡人社
- 鶴田康子/ポール・ロシター/ティム・クルトン (1992). 『英語のソーシャルスキル』 大修館
- 宇佐美まゆみ (1997). 『言葉は社会を変えられるか』 明石書店
- 氏家洋子 (1996). 『言語文化学の視点』 おうふう
- 脇山怜 (1996). 『英語表現のトレーニング』 講談社現代新書